

おきなわのすがた

(県 勢 概 要)



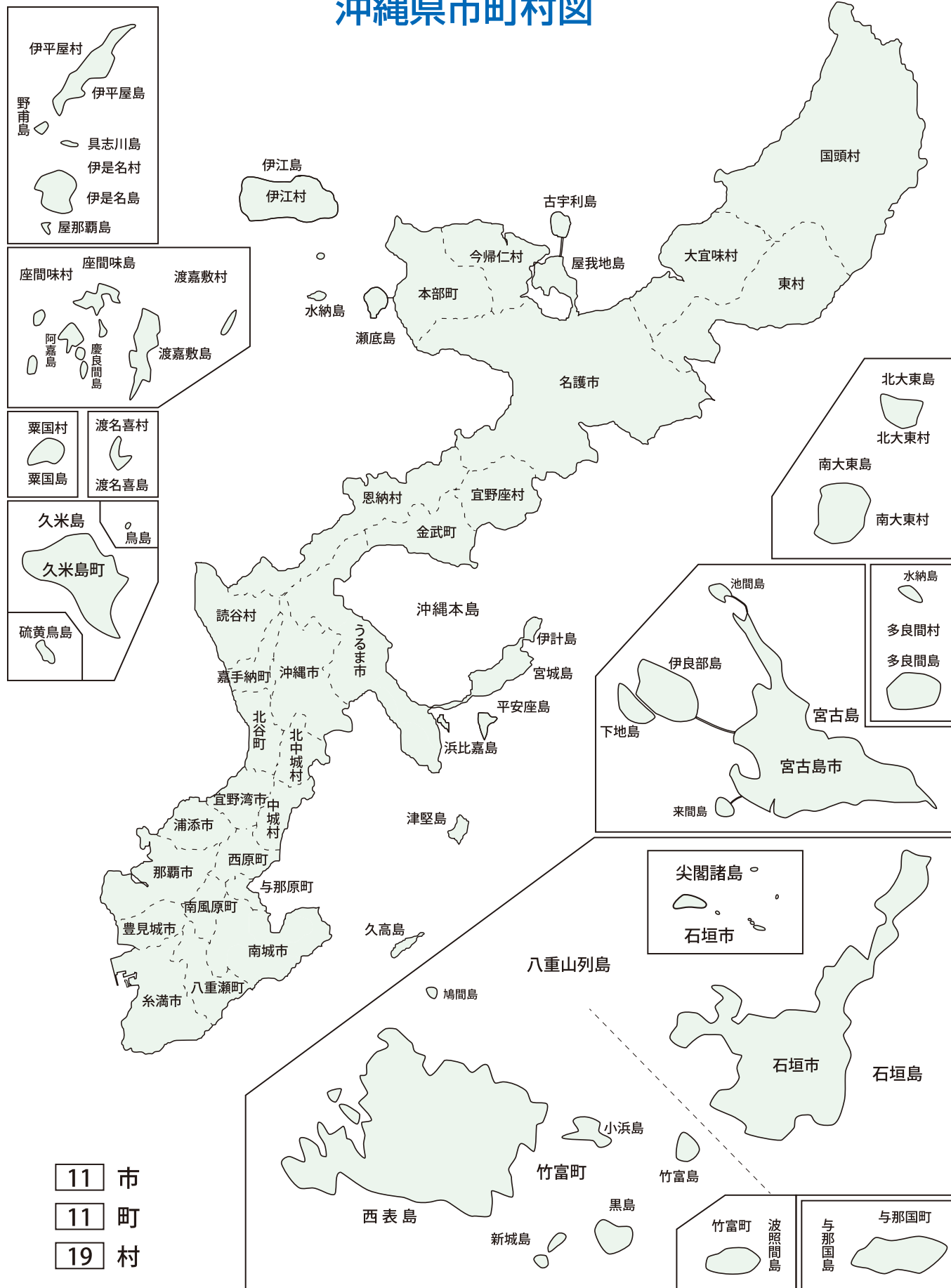
令和2年5月



沖縄県



沖縄県市町村図



- 11 市
- 11 町
- 19 村

目 次

I	自 然	1
1	1 位 置	1
2	2 面 積	1
3	3 気 象	1
II	人 口	1
III	土地利用の概況	2
1	1 地目別土地利用の概況	2
2	2 米軍基地の概況及び跡地利用	2
IV	沖縄21世紀ビジョン実現に向けた取組	3
1	1 産業経済の概要	4
(1)	(1) 県経済の概況	4
(2)	(2) 産業構造	6
	農 業	6
	林 業	7
	水産業	7
	製造業	7
	建設業	8
	観 光	8
	情報通信関連産業	9
	国際物流	9
(3)	(3) 雇用情勢	10
2	2 公共施設等の整備状況	12
V	その他	13
1	1 首里城再興への取組	13
2	2 新型コロナウイルス感染症への取組	13
VI	資 料	14
1	1 主要指標（全国からみた沖縄県）	14
2	2 主要プロジェクト一覧	15
3	3 沖縄史略年表	18

表紙：上段「うけつごう 豊かな緑と みんなの笑顔 第43回全国育樹祭」

全国育樹祭は、継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、昭和52年から、全国植樹祭を開催したことのある都道府県において毎年秋季に行われている国民的な森林・緑の祭典である。沖縄県では、平成5年に「第44回全国植樹祭」が糸満市で開催され、当時の天皇皇后両陛下によるお手植えが行われたことを受けての開催となる。

下段「公共交通機能の強化」

令和元年は、那覇空港際内連結ターミナルビルの供用開始、沖縄都市モノレール延長開業、下地島空港ターミナル供用開始など、県内における公共交通の機能強化が図られ利便性が大きく向上した。これにより、新たなまちづくりによる地域の発展や、円滑な観光周遊ルートによる沖縄の魅力向上など、沖縄県の更なる発展に寄与するものと期待されている。

I 自然

1 位置

本県は、九州から台湾に連なる南西諸島の南半分、およそ北緯 24 度から 28 度、東経 122 度から 132 度に位置しており、距離にして東西約 1,000 km、南北約 400 km に及び広大な海域に散在する琉球諸島の島々から成っている。

琉球諸島には、沖縄諸島、先島諸島、尖閣諸島、大東諸島の大小 160 の島々(0.01 km²以上)があり、そのうち有人島は 47^{注1} である。

また、沖縄県には平成 25 年 4 月に中核市に移行した那覇市をはじめ 41 の市町村がある。

2 面積

県土の総面積は、2,281.05 km²^{注2} で、国土総面積(377,974.17 km²)の約 0.6% となっており、香川県、大阪府、東京都の次に全国で 4 番目に小さい。

3 気象

亜熱帯・海洋性気候にあり、年平均気温は 23.1 度^{注3} と 1 年を通じて温暖で、サンゴ礁の発達した海、イリオモテヤマネコやノグチゲラ等貴重な野生動植物が生息・生育するなど、優れた自然環境に恵まれている。

年平均降水量は、約 2,040.8mm^{注3} で全国平均(1,610mm^{注4})を約 26% 上回っており、全国でも比較的雨量の多い地域である。

(注) 1：平成 27 年国勢調査により人口が確認されている島に、平成 31 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口も勘案している。有人島には、沖縄本島と架橋等で連結された島(大宜味村宮城島、名護市屋我地島、本部町瀬底島、今帰仁村古宇利島、うるま市伊計島、宮城島、平安座島、浜比嘉島、南城市奥武島)を含む。

2：平成 30 年 10 月 1 日現在(国土交通省国土地理院)

3：1981 年から 2010 年までの那覇における平均値である。

4：全国平均は、県庁所在地等における観測値の単純平均である。

II 人口

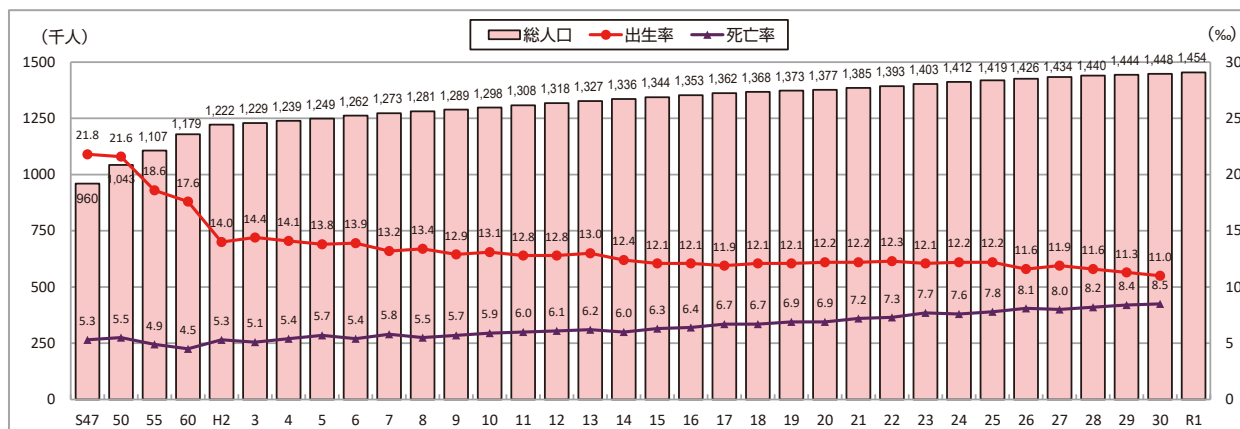
本県の人口は、復帰当時の昭和 47 年に約 96 万人であったが、その後年々増加し、令和元年 10 月 1 日現在(推計人口)、145 万 4,184 人となり、平成 27 年国勢調査人口 143 万 3,566 人から 20,618 人増加した。

全国は、すでに人口減少社会に入っているが、都道府県別の人口増加率(平成 22 年から平成 27 年まで)でみると、沖縄県が 2.9% と全国で最も高く、次いで東京都(2.7%)、埼玉県及び愛知県(1.0%)などとなっている。

県内の地域別の人口は、約 9 割が沖縄本島に居住し、特に、那覇市を中心とした中南部に集中している。地域別の人口推移は、中南部地域、八重山地域では増加を続けており、本島周辺の離島地域、宮古地域では減少傾向がみられる。

昭和 47 年に 21.8%^{注2} であった出生率は、低下傾向であったが、近年は概ね横ばいで推移し、平成 30 年は 11.0% となった。一方、死亡率については上昇傾向にあり、平成 30 年は 8.5% となった。

総人口・出生率・死亡率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」、「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」、県統計課「推計人口」

(注) 1：「総人口」は左目盛り、「出生率」及び「死亡率」は右目盛りによる。

2：‰(パーミル)は千分率である。

III 土地利用の概況

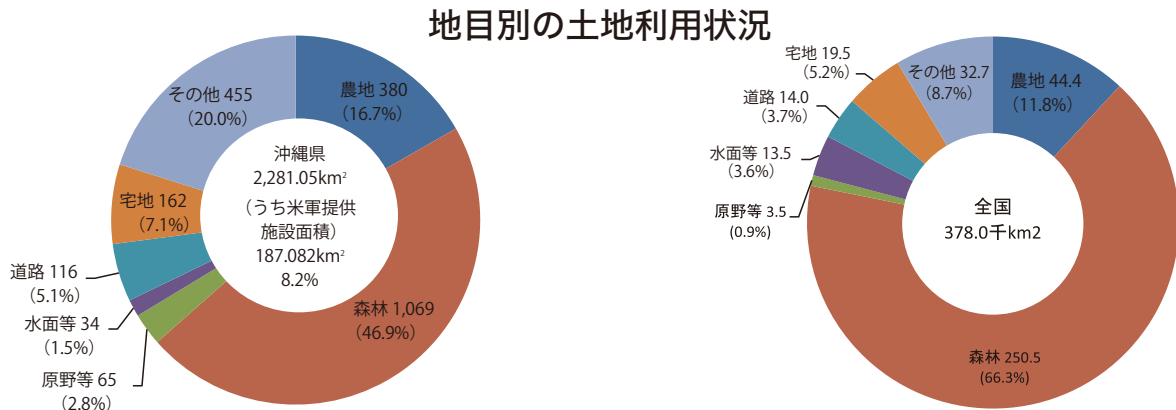
1 地目別土地利用の概況

平成 30 年の県土の利用状況を全国と比較してみると、森林は県土の 46.9%を占め、全国
の 66.3%に比べ 19.4 ポイント低く、本県における土地利用の大きな特色となっている。

また、農地は、森林に次いで 16.7%を占めており、全国の 11.8%に比べて 4.9 ポイント高
い数値になっている。

さらに、道路、宅地は、全国に比較してそれぞれ高い傾向にある。

なお、その他が 20.0%と全国より 11.3 ポイント高くなっているが、これは駐留軍用地が含
まれている等によるものである。



資 料：県土地対策課「令和元年度土地利用現況調査」(調査時点 平成 30 年)、国土交通省「令和元年度
土地白書(平成 29 年時点)」、県基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」(令和 2 年 3 月)
(注) 1：全国の構成比は平成 29 年の数値

2 米軍基地の概況及び跡地利用

本県における米軍提供施設面積は、平成 31 年 3 月末現在、専用施設及び一時使用施設を
合わせて 187.082 km²で、県土面積 2,281.05 km²(平成 30 年 10 月 1 日現在)に占める割合
は 8.2%に及んでいる。これは、我が国における米軍提供施設面積の 19.1%に当たるが、米
軍が常時使用できる専用施設面積の 70.3%は本県に所在している。これらの提供施設は沖
縄本島に集中しており、地域の土地利用上、大きな制約となっている。

平成 18 年の日米安全保障協議委員会において、嘉手納飛行場より南の大規模な駐留軍
用地の返還が合意されている。これらの駐留軍用地は、沖縄の新たな発展のための貴重な
空間であり、その跡地利用は、都市構造の歪みを是正し、県土構造の再編にもつながる大き
なインパクトを持つこととなる。平成 27 年 3 月末に返還された西普天間住宅地区跡地に
おいては、沖縄健康医療拠点の形成を目指した整備が進められている。

地域別米軍提供施設面積

区分	陸地面積 A(km ²)	米軍基地面積 B(km ²)	割合 B/A(%)	構成比 (%)
北部地域	825.5	118.694	14.4	63.4
中部地域	283.41	65.465	23.1	35.0
南部地域	353.38	2.007	0.6	1.1
宮古	226.27	—	—	—
八重山	592.51	0.915	0.2	0.5
沖縄県全体	2,281.05	187.082	8.2	100.0
(うち沖縄本島)	1,206.99	176.447	14.6	94.3

資 料：県基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」(令和 2 年 3 月)

(注) 1：陸地面積は、国土地理院の資料(平成 30 年 10 月 1 日)による。

2：基地面積は、沖縄防衛局の資料(平成 31 年 3 月末)を基に県が作成。

3：「—」は事実のないものである。

4：「構成比」は、沖縄県全体の米軍提供施設面積に占める各地域の米軍提供施設面積の割合である。

IV 沖縄21世紀ビジョン実現に向けた取組

本県の振興開発については、昭和47年の日本復帰以来、3次30年の沖縄振興開発計画では社会資本整備を中心とした格差是正が、また前沖縄振興計画では民間主導の自立型経済の構築が、基本方向の一つとして位置付けられ、様々な施策展開が図られてきた。これらの沖縄振興施策の積み重ねにより、社会資本の整備、就業者数の増加、観光リゾート産業、情報通信関連産業の成長など、本県の社会経済は着実に発展してきた。

しかしながら、一人当たり県民所得は、全国の7割の水準にとどまって、島しょ経済の不利性の克服はいまだ十分ではなく、自立型経済の構築はなお道半ばにある。加えて、広大な米軍基地の負担軽減、離島の振興、公共交通の抜本的改善など沖縄固有の課題も多く残されている。

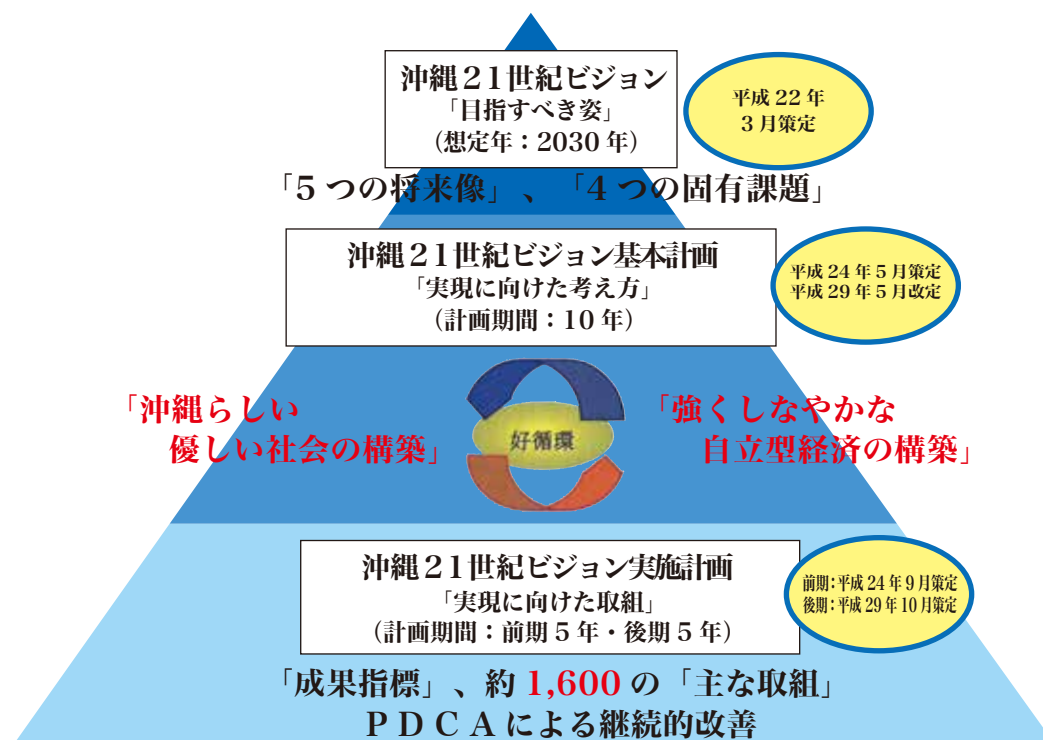
このような中、本県は、今後の県勢発展の方向性を明らかにした「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を平成24年に策定した。本計画は、発展するアジアを広く見据えながら、長期的な観点から未来を展望し、県民全体で共有する沖縄の将来像を描いた「沖縄21世紀ビジョン」の実現に向け、沖縄の特性に適合した施策展開をより一層可能とするべく、沖縄県が策定主体となった初めての総合計画であり、それまで国が策定してきた沖縄振興(開発)計画と比べて対象とする施策分野の範囲が大きく拡充されているのが特徴である。

本計画の推進に当たっては、県や市町村の自主的な事業採択が可能な沖縄振興(一括)交付金が創設されるとともに、沖縄振興関係税制をはじめとする各種特例措置が拡充されるなど、国においても計画を強く後押しする仕組みとなっている。

また、本県では、成果指標や具体的取組を示した「沖縄21世紀ビジョン実施計画」を策定するとともに、施策効果の検証と取組の継続的改善を図るため、沖縄県PDCAサイクルを毎年度実施し、計画の着実な推進を図っているところである。

「沖縄21世紀ビジョン基本計画」がスタートした平成24年以降の本県経済をみると、一貫して景気の拡大が続いている一方で、一人当たり県民所得は全国最低の水準のままであり、非正規雇用割合は全国一高く、子どもの貧困率は全国の約2倍の水準にあるなど、様々な分野で重要性を増した課題や新たに生じた課題が顕在化した。このため、本県では、これまでの成果や課題等を検証するため、令和2年3月に「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)等総点検報告書」を策定した。この総点検結果や新型コロナウイルス感染拡大による甚大な影響を踏まえ、残る計画期間において、県民が安全で安心に暮らせる社会と豊かな県民生活の実現に向けた施策を一層推進していくこととしている。

沖縄21世紀ビジョン及び基本計画と実施計画の関係



沖縄 21 世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)のフレームと実績

区分	単位	実績														目標年次 R3年度
		S47	S57	H4	H14	H18	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
総人口	千人	960	1,130	1,239	1,336	1,368	1,403	1,412	1,419	1,426	1,434	1,440	1,444	1,448	1,454	1,440
労働力人口	千人	373	469	562	625	647	666	674	682	682	700	710	718	732	746	719
就業者数	千人	359	446	539	573	597	619	627	642	645	664	679	691	707	726	690
完全失業率	%	3.7	4.9	4.3	8.3	7.7	7.1	6.8	5.7	5.4	5.1	4.4	3.8	3.4	2.7	4.0
県内総生産(名目)	億円	4,592 [*]	17,340 [*]	31,227 [*]	36,679 [*]	36,958	36,926	37,073	38,365	39,125	41,747	43,452	44,141	46,135	46,135	51,439

資料：(人口)総務省統計局「国勢調査」、県統計課「推計人口」(各年 10 月 1 日現在)

(労働力人口、就業者数、完全失業率)県統計課「労働力調査」(暦年の値)

(県内総生産)県統計課「県民経済計算」、平成 30 年、令和元年は企画調整課「平成 30 年度 経済の見通し」(年度の値)

(注) 1：目標年次である令和 3 年度の値は、すべて沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の展望値である。

2：県民経済計算は各年度の統計公表に伴い遡及改定されるため、(※)の年度以降の数値は前年度と不連続である。

1 産業経済の概要

(1) 県経済の概況

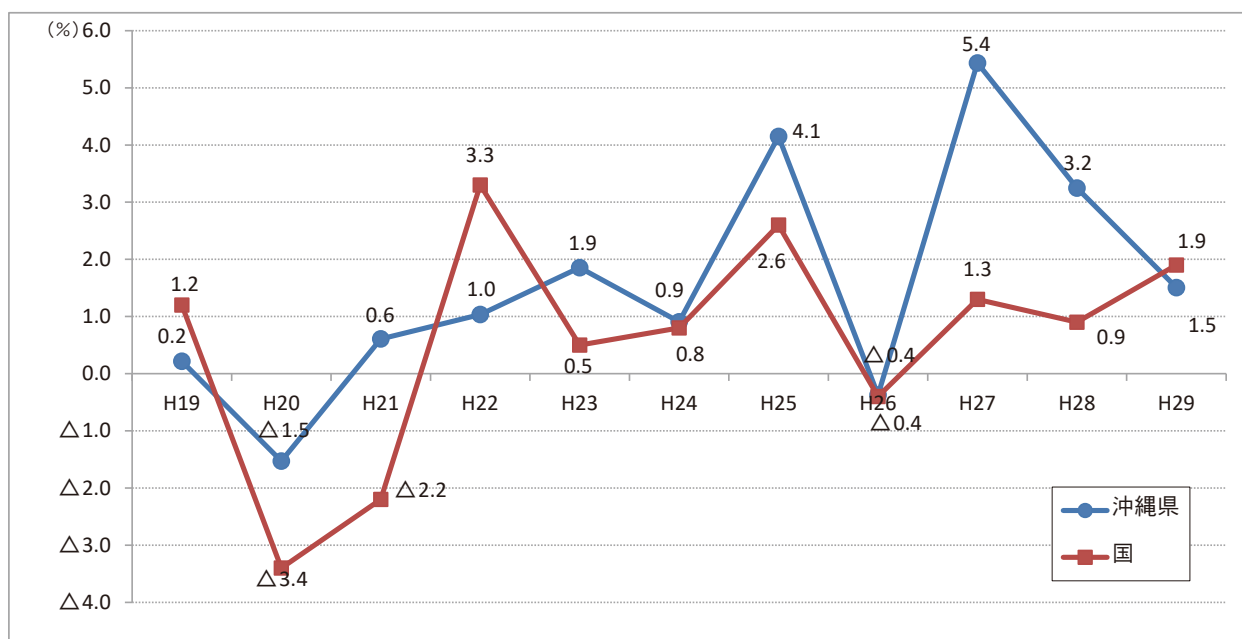
経済成長率

県経済は、復帰後、概ね国をやや上回る成長を続けた。これは、本土との各面に渡る格差を是正し、自立的発展の基礎条件を整備していくため、道路、港湾、空港等の社会資本の整備を推進してきた公共事業と復帰後約 23 倍以上に増加した入域観光客数などが大きく寄与している。

平成 29 年度の本県経済は、入域観光客数の増加を背景とした宿泊施設や大型商業施設の建設工事により建設業が堅調に推移し、名目では 1.6%増加、実質では 1.5%増加し、それぞれプラス成長となった。

なお、平成 29 年度の日本経済は、先進国経済の堅調さが続き、新興国経済も勢いを増す中で、設備投資や情報関連財需要が世界的に好調であったこともあり、輸出や生産が持ち直した。内需についても、雇用・所得環境の改善や急増するインバウンド需要などによって、好調さが見られた。その結果、名目は 2.0%の増加で 6 年連続のプラス成長、実質は 1.9%の増加で 3 年連続のプラス成長となった。

経済成長率(実質・連鎖)の推移



資料：県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

主要経済指標

昭和47年度に5,013億円であった県民総所得(名目)は、昭和50年度に1兆円、昭和59年度に2兆円、平成3年に3兆円を超え、平成29年度は、4兆6,742億円となり、復帰以降、着実に増加している。

県民総所得に占める軍関係受取の割合は、復帰直後の15.5%から、近年は5%程度となり、県経済の発展を背景に、その比重を低下させている。一方、公的支出の割合は37.9%を占め、本県経済の財政依存の高さを示している。

また、平成29年度の名目県民総所得に占める移出入の割合は、移出を17.2ポイント上回っており、依然として大幅な移入超過となっている。

主要経済指標

区分	単位	S47	S57	H4	H14	H18	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県民総所得(名目)	億円	5,013	18,226	31,929	37,869	38,717	38,978	38,954	40,420	41,426	44,032	45,975	46,742
基地依存度	%	15.5	7.4	4.9	5.4	5.5	5.1	5.6	5.2	5.9	5.2	5.2	6.0
財政依存度(県)	%	23.5	34.8	37.4	40.3	37.7	39.4	40.1	39.5	40.6	38.5	37.7	37.9
財政依存度(国)	%	17.9	18.6	21.0	24.1	22.2	24.4	24.6	24.5	24.4	24.0	24.0	23.8
移出入差(県)	%	△28.3	△22.7	△8.8	△20.1	△18.1	△14.2	△15.0	△16.0	△15.8	△16.6	△16.0	△17.2
輸出入差(国)	%	2.0	0.9	2.2	1.3	1.5	△0.9	△1.7	△2.6	△1.6	△0.1	1.0	0.9
一人当県民所得	千円	440	1,364	2,038	2,052	2,023	1,981	1,971	2,054	2,059	2,192	2,315	2,349
一人当国民所得	千円	740	1,848	2,967	2,855	3,068	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164
所得格差	%	59.5	73.8	68.7	71.9	65.9	70.6	69.9	69.9	69.0	71.4	74.9	74.2

資料：県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(注) 1：基地依存度=軍関係受取/県民総所得(名目)×100

2：財政依存度=(政府最終消費支出+公的総固定資本形成)/県民総所得(国民総所得)(名目)/100

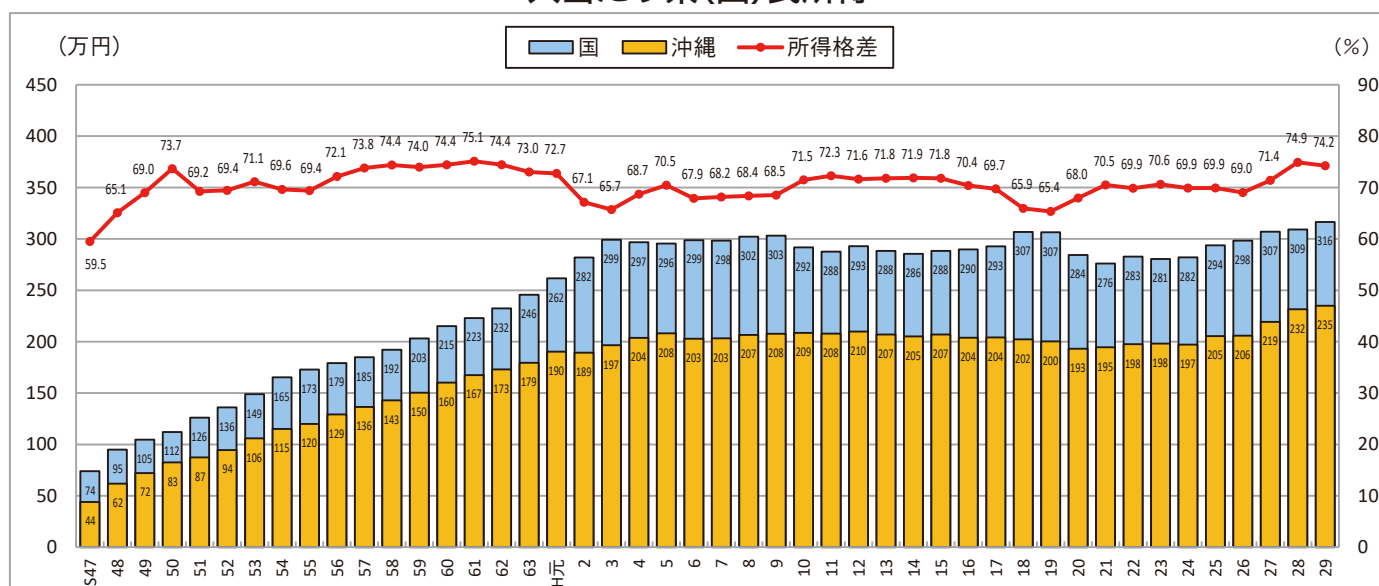
3：移出入差=純移出/県民総所得(国民総所得)(名目)×100

4：所得格差=一人当たりの県民所得/一人当たりの国民所得×100

一人当たりの県民所得

一人当たりの県民所得は、復帰後、増加傾向で推移してきており、平成29年度は234万9千円となったが、一人当たりの国民所得との差は74.2%の水準にとどまっている。

一人当たり県(国)民所得



資料：県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(注) 1：「一人当たりの県(国)民所得」は左側目盛り、「所得格差」は右側目盛りによる。

2：所得格差は国民所得=100

(2)産業構造

本県の産業構造を国と比較すると、まず、第1次産業は1.5%で、国の1.2%を上回っている。次に、第2次産業は16.9%で、国の26.5%より9.6ポイント低い。第3次産業は82.1%と、全国と比べても第3次産業中心の産業構造となっている。

特徴としては、製造業では4.4%と国(20.8%)の4分の1以下となっていること、建設業が12.4%と国(5.7%)を大きく上回っていることなどが特徴となっている。

県内総生産

項目	実数(億円)			増加率(%)		構成比(%)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度	H29年度	全国H29
1 第1次産業	598	781	655	30.7	△ 16.1	1.8	1.5	1.2
うち農業	490	674	541	37.4	△ 19.6	1.5	1.2	1.0
水産業	104	104	111	△ 0.1	6.2	0.2	0.3	0.2
2 第2次産業	6,540	7,115	7,451	8.8	4.7	16.4	16.9	26.5
うち製造業	1,966	1,927	1,928	△ 2.0	0.0	4.4	4.4	20.8
建設業	4,538	5,155	5,489	13.6	6.5	11.9	12.4	5.7
3 第3次産業	34,731	35,769	36,253	3.0	1.4	82.3	82.1	71.6
4 小計(1+2+3)	41,869	43,665	44,358	4.3	1.6	100.5	100.5	99.4
5 輸入税	235	168	188	△ 28.6	12.4	0.4	0.4	1.6
6 資本形成消費税(控除)	356	381	406	6.9	6.6	0.9	0.9	1.1
県内総生産(市場価格) (4+5-6)	41,747	43,452	44,141	4.1	1.6	100.0	100.0	100.0

資料：県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(注)1：全国構成比は暦年値

農 業

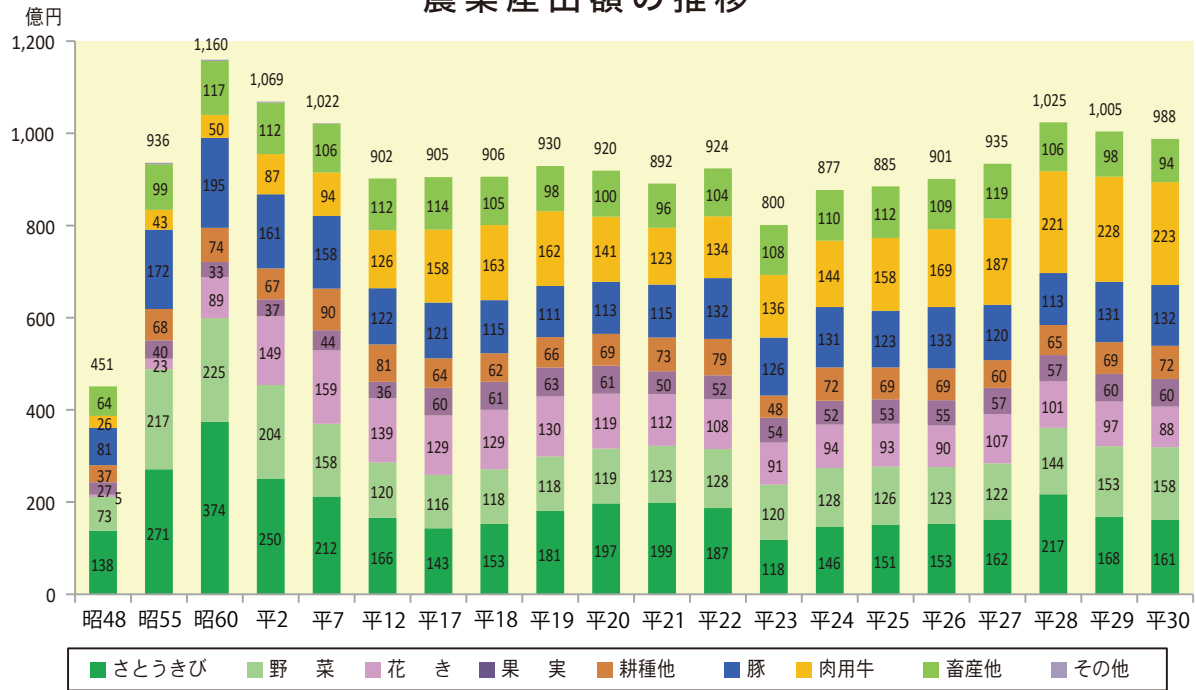
本県の農業は、亜熱帯地域という特性を生かし、「持続的農林水産業の振興とフロンティア型農林水産業の振興」を目指し、畜産、さとうきび、野菜、花き、果樹等の生産が多様に展開されている。

特に、マンゴー、ゴーヤー、きく等については、「定時・定量・定品質」を出荷原則とした拠点産地化によるおきなわブランドの確立に努めるとともに、肉用牛、さとうきび、養豚、葉たばこなどの離島及び農村地域経済を支える品目については、生産振興及び農業基盤整備等を総合的に実施している。

他方、本県の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は、担い手の減少や高齢化の進行、耕作放棄地の顕在化など多くの課題を抱えている。また、国においてはTPP11や日米貿易協定等が発効されるなど国際的な経済連携の枠組み構築も進展していることから、県内農業への影響について注視する必要がある。

平成30年の農業産出額は988億円で、構成比で見ると、肉用牛22.6%、さとうきび16.3%、豚13.4%、野菜16.0%、花き8.9%となり、果実(パインアップル含む)が6.1%となっている。

農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(注)：平成13年以降の数値は、産業分類の改訂により農業に分類された「もやし」を含めた産出額である。

林業

本県の林業は、製材用・土木用資材、オガコ等の生産のほか、県産木材を利用した付加価値の高い家具生産も行われている。また、きのこ類の施設栽培や木炭、タケノコなどの特用林産物の生産が行われている。

平成30年の県内木材需要量は14.4万m³で、うち県産材の自給率は5.4%となっており、輸入材及び移入材に大きく依存している状況にある。

水産業

本県の水産業は、サンゴ礁沿岸域で種々の漁業やモズク養殖、クルマエビ養殖、海ブドウ養殖等が行われ、沖合ではカツオ・マグロ等の回遊性魚類やソデイカ及びマチ類等の底魚を対象とする漁業が行われている。

平成30年の県内漁業生産量は39,313t(概数値)となっている。

主な部門別生産量は、海面養殖業23,526t(59.8%)、海面漁業15,787t(40.2%)となっており、漁業生産量は海面養殖生産量の伸びに伴い、増加傾向にある。

製造業

本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱える一方、成長著しいアジア市場を見据えた展開により、大きな成長が期待できる。

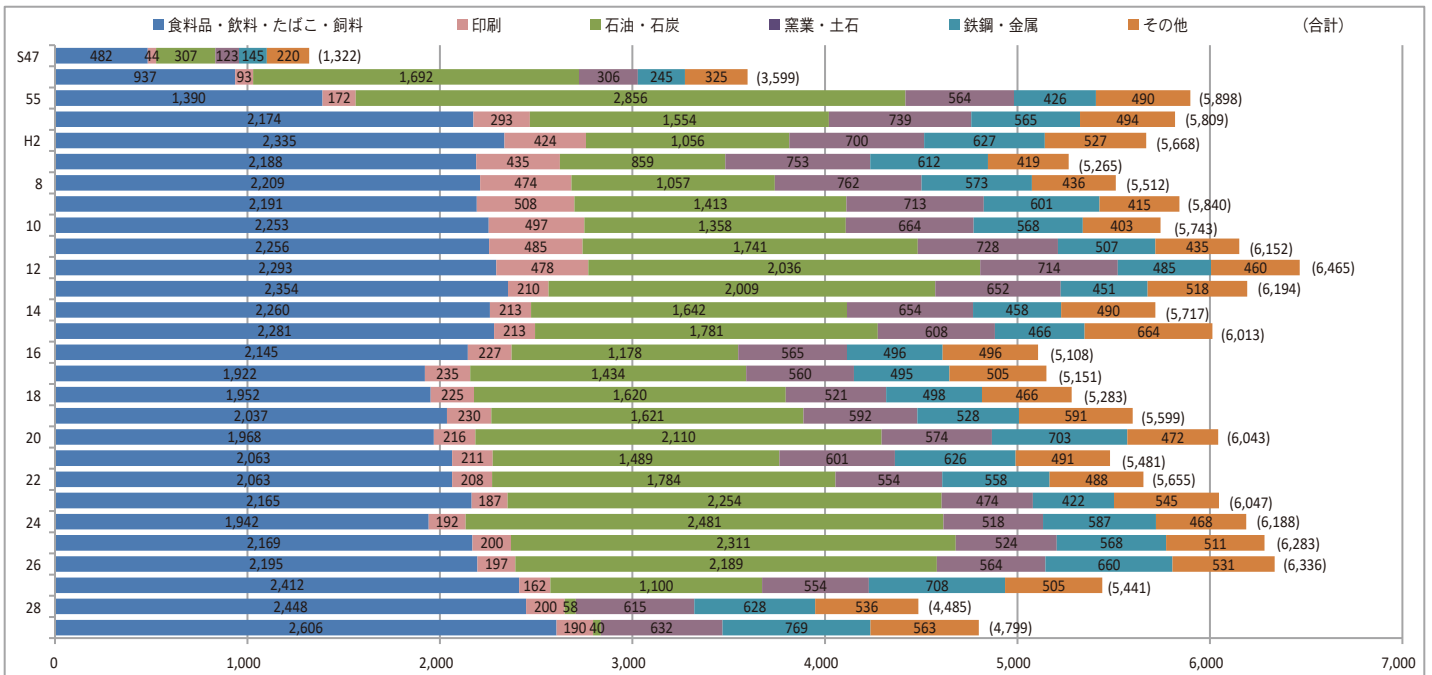
平成30年における県内製造業は、平成29年と比較して、事業所数は2件増加し、従業者数も1,282名増加した。また、平成29年の製造品出荷額は、平成28年と比較して増加しており、石油製品を除く製造品出荷額等は約332億円増の4,758億円と増加傾向にある。

平成30年工業統計調査結果から平成29年の製造品出荷額等の構成比を見ると、食料品(38.9%)が最も大きな割合を占めており、次いで、飲料・たばこ(15.4%)、窯業・土石(13.2%)、金属製品(10.7%)の順となっている。

沖縄県において、他産業への波及効果が大きい製造業の育成と誘致は、県の産業振興における重要な課題である。健康食品、琉球泡盛、伝統工芸など本県の地域資源や特性を生かした分野は、移住型産業として成長することが期待されており、品質や生産性のさらなる向上や、新たな販路拡大に向けた取組が進められている。

また本県は、特区をはじめとする優遇措置の拡充等から注目されつつあり、付加価値の高い製品を開発する製造業の集積が進んでいる。

製品出荷額等の推移



資料：県統計課「平成30年工業統計調査」、総務省、経済産業省「平成28年経済センサス」

(注) 1：平成5年以降の数値は、従業者4人以上の事業所を対象としている。

2：平成13年以降の「印刷」は、平成14年3月の日本標準産業分類改訂により、「新聞業」及び「出版業」は除かれている。

建設業

建設業は、本土復帰後急速に整備してきた社会資本の公共投資や住宅建設投資等により、直接的な経済効果をもたらしただけでなく、そのストック効果により災害に対する安全性を高め、生活の質の向上や経済活動の生産性向上に大きく貢献してきた。

その県内総生産に占める割合は、平成29年は12.4%で、国内総生産に占める割合の5.6%に比べると高い数値を示し、地域の雇用の受け皿になるなど、重要な基幹産業の一つとなっている。

しかし、担い手である技能者の高齢化や若年入職者の減少により、災害時の応急対策や将来にわたる社会資本の品質確保と適切な機能維持が危惧されており、建設産業の持続的な発展を担う人材の確保・育成を図る必要がある。

観光

本県は、亜熱帯海洋性気候のもと、恵まれた自然景観、独自の歴史・文化などの魅力的な観光資源を有し、国内有数の観光リゾート地として高く評価されている。

これまでの入域観光客数の推移をみると、昭和47年の44万人から概ね順調に増加し、平成20年には600万人を突破した。その後、リーマン・ショックによる景気低迷や、新型インフルエンザ、東日本大震災の影響等により入域観光客数は伸び悩んでいたが、平成24年には回復の兆しを見せ、令和元年には1,016万人となり暦年で初めて1,000万人を突破した。また、平成25年(641万人)から7年連続で過去最高を更新している。

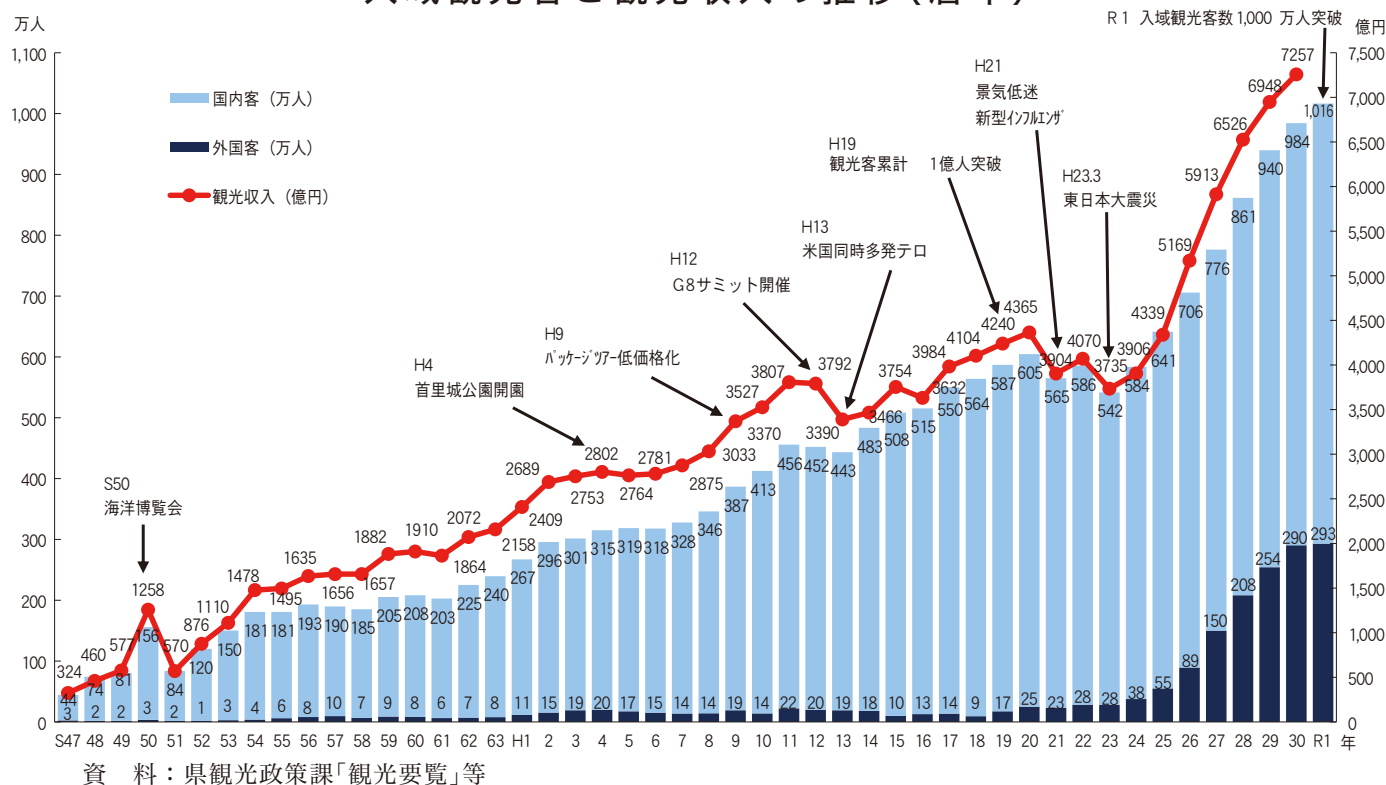
今後さらなる入域観光客数の増大を図るためには、国内観光客の安定的な確保及び海外市場に向けた積極的なプロモーションを展開するとともに、離島観光の推進、観光地としての魅力を高めるための沖縄観光ブランド力の強化に取り組む必要がある。

また、平成20年のリーマン・ショック以降、観光収入の減少傾向が続いていたが、近年の観光客数の増加等により、平成30年の観光収入は7,251億円と5年連続で過去最高を記録した。

なお、観光収入をさらに増大させるためには、離島観光の推進や地域の文化・資源を活用した魅力ある観光の推進による平均滞在日数を延伸させるとともに、消費単価の高い外国人観光客の誘致や二次交通をはじめとする受入体制の強化、観光人材の育成等により一人当たり消費額の増加を図る必要がある。

一方、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、観光にも大きな影響がでており、入域観光客数等については、終息するまでの間、大きく減少するものと見込まれる。

入域観光客と観光収入の推移(暦年)



情報通信関連産業

本県の情報通信関連産業は、通信費の低減化事業や国際海底光ケーブル、沖縄情報通信センター、沖縄 I T 津梁パークの整備など情報通信インフラの整備拡充や高度 I T 人材の育成、ソフトウェア開発支援などにより、順調に企業集積が進んでおり、これまでに国内外から 470 社の I T 関連企業が立地し、約 29,000 人の雇用を創出するとともに、売上高も 4,400 億円を突破している。

県では、平成 30 年 5 月に設立した「沖縄 IT イノベーション戦略センター」を活用し、AI や IoT などの先端技術への対応支援や、情報産業と他産業とのマッチング、実証事業支援などを行うことにより、情報産業の活性化に取り組んでいる。

また、リゾートとテクノロジーを掛け合わせた ResorTech(Resort×Technology) をテーマとした国際 IT 見本市を開催し、ResorTech Okinawa というブランドを世界に発信するとともに、観光をはじめとした全産業において、IT の活用によるイノベーションを起こすことにより、社会課題の解決を図ることに加え、県内情報通信産業の高度化とアジア有数の国際情報通信ハブ拠点形成の加速化を目指している。

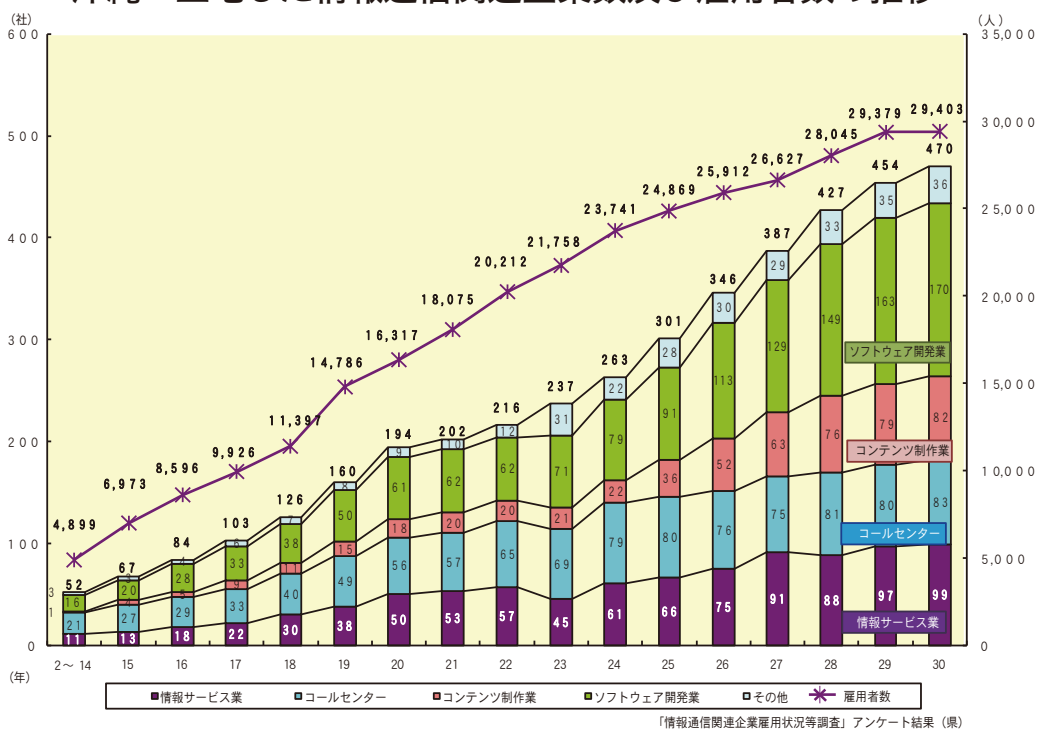
国際物流

本県の国際物流は、東アジアの中心という地理的優位性を生かし、那覇空港を拠点とする国際物流ハブとして平成 21 年から展開され、深夜の貨物便が国内及びアジアの主要 9 都市 (令和 2 年 3 月末現在) に就航している。

那覇空港における国際貨物取扱量については、平成 20 年度の 1 千 8 百トンから令和元年度には 10 万トンと約 55 倍に拡大し、成田空港、関西空港、羽田空港、中部国際空港に次ぐ国内第 5 位となっている。(令和 2 年 5 月現在速報値)

この物流機能を活用した航空コンテナスペース確保事業等により、県産品や全国の特産品の海外輸出が増加しているが、今後更なる貨物路線の拡充や貨物量の増加、県内経済への波及効果の拡大等を図っていくためには、新型コロナウイルス感染症への対策を柔軟かつ機動的に講じるとともに、海外航空会社の路線誘致や高付加価値製造業の誘致等に向けた取り組みを強化し、国際物流拠点の形成を図る必要がある。

沖縄へ立地した情報通信関連企業数及び雇用者数の推移

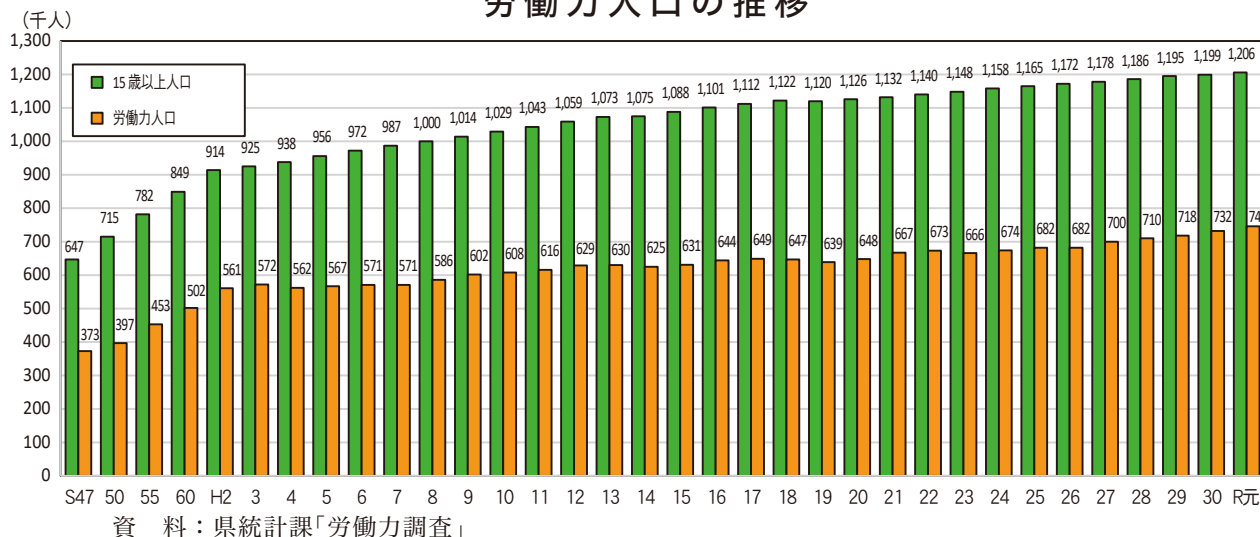


(3) 雇用情勢

労働力人口の推移

本県の労働力人口は、海洋博覧会が開催された昭和50年の対前年比5.9%増やバブル崩壊後の平成4年の対前年比1.7%減など、県内外の経済状況に影響されながらも、復帰後、人口の増加に伴い増加基調で推移し、昭和51年に40万人、昭和60年に50万人、平成9年に60万人、平成27年に70万人を超え、令和元年は74万6千人となっている。

労働力人口の推移



就業者数(産業別)の推移

本県の就業者数は、経済規模の拡大とともに、増加基調で推移しており、令和元年は72万6千人となった。

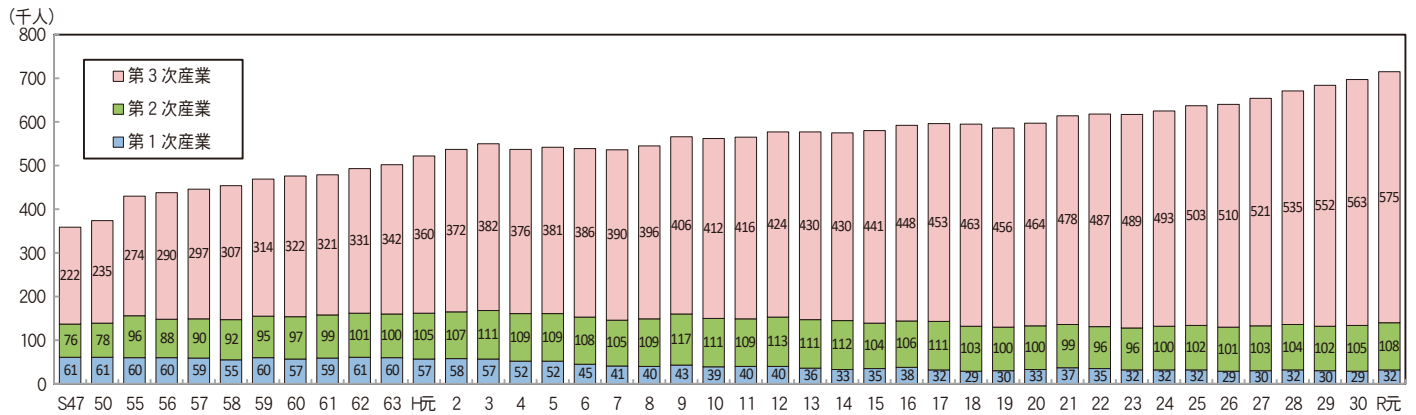
一方、産業別では、第1次産業の減少幅が大きく、昭和47年の6万1千人から令和元年は3万2千人となっており、産業全体に占める構成比も復帰時の17.0%から令和元年は4.4%と大幅に低下している。

第2次産業は、昭和47年の7万6千人から増加しているものの、近年は10万人前後で推移しており、産業構成比では、復帰時の21.2%から令和元年は14.9%にまで低下している。第2次産業のうち、製造業は、昭和47年の3万4千人から伸び悩み、3万人前後で推移しており、近年の新規企業の進出等により僅かながら増加しているものの、令和元年は3万6千人と復帰

時と同水準にとどまっている。また、建設業は、本土との格差是正を目指して集中的な社会資本整備が行われたこと等により、昭和47年の4万1千人から平成9年には7万9千人まで増加したが、その後の公共事業費の削減等の影響を受け減少し、令和元年は7万2千人となった。

第3次産業は、観光リゾート産業の伸長により、卸売・小売業や宿泊業、飲食サービス業が大幅に伸びているほか、少子高齢化の影響から医療、福祉、教育・学習支援業が増加傾向にあることから、昭和47年の22万2千人から令和元年は57万5千人と大幅に増加しており、産業構成比においても、昭和47年の61.8%から令和元年の79.2%まで上昇するなど、本県の雇用の受け皿となっている。

就業者数(産業別)の推移

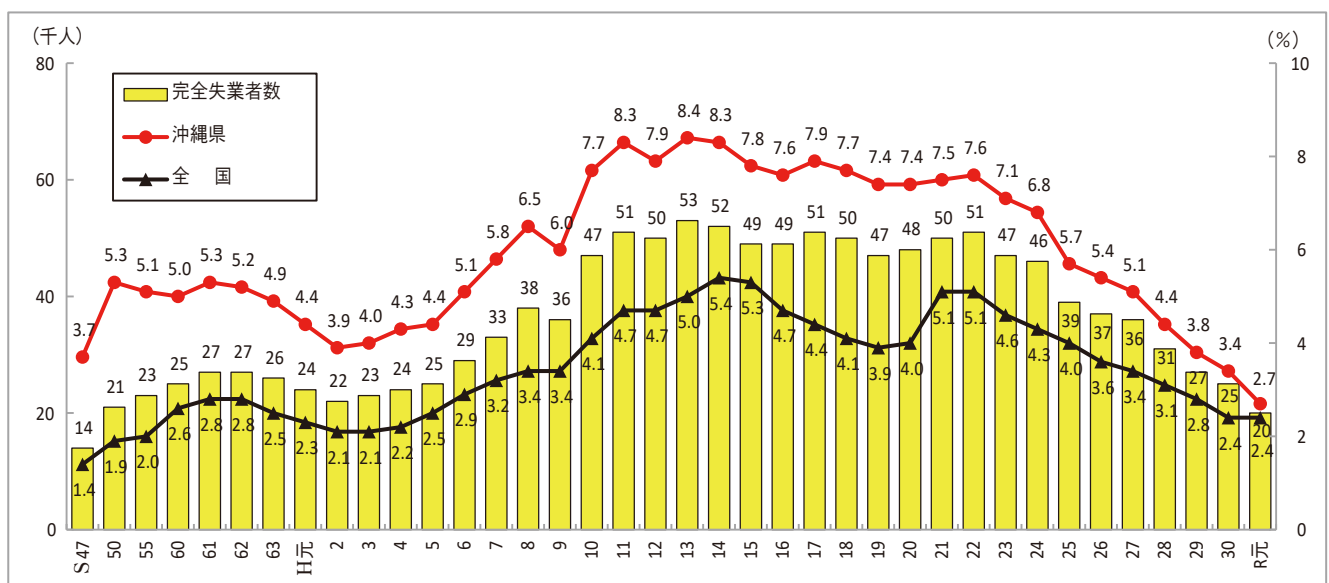


資料：県統計課「労働力調査」

完全失業率の推移

本県の完全失業率は、海洋博覧会開催後の景気低迷により昭和52年に6.8%となったものの、その後は低下傾向で推移し、平成2年には3.9%と4%を下回る水準まで改善した。しかし、バブル崩壊の全国的な経済状況の悪化とともに再び上昇傾向に転じ、平成13年には過去最高の8.4%となった。その後は7%台で推移していたが、平成23年から改善に転じ、平成29年は3.8%と平成2年以來27年ぶりに3%台を記録した。令和元年も改善し、復帰後最も低い2.7%となった。依然として、全国の2.4%と比べ高い水準にあるものの、その差は0.3%にまで縮小している。

完全失業率の推移



資料：総務省統計局・県統計課「労働力調査」

(注) 1：完全失業者数は左目盛り、完全失業率は右目盛り

2 公共施設等の整備状況

陸上交通のほとんどを道路に依存している本県では、都市部における交通渋滞が慢性化しており、道路網の整備は緊要な課題である。

高規格幹線道路については、昭和 62 年に沖縄自動車道が完成し、北部地域からの時間距離が大幅に短縮された。現在、沖縄自動車道と那覇空港を連結する那覇空港自動車道の整備が進められており、豊見城東道路が平成 27 年 3 月に 4 車線完成供用、小禄道路が平成 23 年度から事業に着手している。

地域高規格道路については、沖縄西海岸道路の整備が進められており、那覇西道路が平成 23 年 8 月に全線暫定供用したほか、豊見城道路が平成 28 年 3 月に、糸満道路が平成 29 年 3 月に 4 車線完成供用し、浦添北道路が平成 30 年 3 月に 2 車線で暫定供用した。また、名護東道路が平成 24 年 3 月に一部暫定供用、南部東道路が平成 23 年度から事業に着手している。

平成 15 年 8 月に開業した沖縄都市モノレール(那覇空港駅～首里駅間 12.9 km)は、県民や観光客の足として定着している。また、沿線需要に応えるとともに、高速道路との連携による公共交通ネットワークを形成するため、既存終着駅である首里駅から石嶺駅、経塚駅、浦添前田駅、てだこ浦西駅までの 4 駅を含む延長区間 4.1km についての延長整備に取り組み、令和元年 10 月に開業した。また、令和 2 年度から沖縄都市モノレールの混雑対策として、3 両編成化に向けて取り組んでいる。

空港、港湾については、本県の玄関口である那覇空港をはじめ、平成 25 年 3 月に開港した新石垣空港など 12 の離島空港並びに重要港湾の那覇港など 41 の港湾が整備されている。那覇空港では、抜本的な空港能力向上を図るため、滑走路増設事業が令和 2 年 3 月末に供用を開始したほか、国際線旅客需要の急増に対応するため、平成 31 年 3 月に際内連結ターミナルビルを供用開始され、国際線・国内線・LCC の旅客ターミナル施設が一体化した。

また、航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港内に航空機整備施設を建設し、平成 30 年 11 月供用開始している。

那覇港においては、物流の高度化と付加価値型産業の集積を図るため、那覇港総合物流センターの整備が完了し、令和元年 5 月に PFI 法に基づく運営事業方式のもとで全面開業した。

学校教育施設については、概ね全国並みに整備されてきている。今後は、主として老朽校舎の改築・改修や空調設備の整備等、施設の充実に努める。

社会教育施設や社会体育施設等については、生涯学習の充実、青少年の健全育成、県民の健康増進並びにスポーツの振興のため、施設の整備充実に努めており、平成 30 年 12 月には、県立図書館が、那覇市のモノレール旭橋周辺地区の再開発エリア内に移転開館した。

文化施設については、沖縄独自の文化の継承・発展、人材育成を図るため、県立芸術大学の良好な教育環境整備に取り組んでいる。また、平成 16 年 1 月には国立劇場おきなわが開場したほか、平成 19 年 11 月には、県立博物館・美術館が、平成 29 年 3 月には沖縄空手会館がそれぞれ開館した。また、首里城公園、円覚寺等の文化財復元のための整備を進めている。

環境施設については、県内の産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量のひっ迫状況を改善するため、令和元年 10 月に公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場「安和エコパーク」を整備した。

医療施設については、県内の各地域において、適切に医療サービスが提供されるよう、医療従事者の確保、施設の整備等に取り組んでおり、平成 25 年 6 月に県立宮古病院を旧県立宮古農林高校グラウンド跡地に新築移転し、平成 30 年 10 月には県立八重山病院を旧石垣空港跡地に新築移転した。

なお、復帰後急速に整備された公共施設等の社会資本は、ほぼ同時に老朽化が進行するため、

補修・補強・長寿命化への対応や、近年増加傾向にある大規模災害に対する備えとしての耐震化など、引き続き対策が求められている。

V その他

1 首里城復興の取組

令和元年10月31日未明に首里城にて発生した火災により、琉球王国の象徴であり沖縄県民の誇りであった正殿を含む建物8棟が焼損した。また、北殿や南殿等に保管されていた歴史的価値を有する文物も多数焼失した。同年12月に県は「首里城復興の基本的な考え方」を策定し、「正殿の早期復元と段階的公開」、「火災の原因究明及び防火・施設管理体制の強化」、「文化財等の復元及び収集」など7つの柱からなる基本的な考え方を示した。この中において、「先人達が知恵を結集し、心を一つに復元してきた首里城を再び甦らせるため、政府の『首里城復元に向けた基本的な方針』等を踏まえ、国や那覇市等の関係機関と連携のもと、広く県民の声を取り入れながら、首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むこと」を表明した。

国においては、令和2年3月に決定した首里城正殿等の復元に向けた工程表において、令和8年までには正殿の復元を目指すこととしており、県民を含め、一日も早い首里城の復興を望む多くの方々にとって大きな励みになるものである。県では、国や関係機関と連携し、首里城復興に向けた取組の方向性を示した「首里城復興基本方針」を実現するためより具体的な施策や工程を盛り込んだ「基本計画」を策定し、更なる取組を進めていく。

2 新型コロナウイルス感染症への取組

令和2年2月に新型コロナウイルス感染症の感染者が県内で初めて確認され、4月上旬から日を経るごとに急増し、感染者の数は142名(4月30日時点)にまで達した。さらに、感染経路が不明な事例が増え、重症例の増加や死亡例が発生するなど、厳しい状況となった。

そうした状況の中、本県では、感染が確認され始めた段階から、県外からの渡航自粛や不要不急の外出自粛などの知事コメントを適宜発信し、県独自の緊急事態宣言の発出や、「特措法に基づく緊急事態措置に係る沖縄県実施方針」を策定する等の対策を講じてきた。

また、緊急事態措置の実施に伴い県民や事業者の活動自粛などによる県経済への影響が懸念されたことから、経済対策に係るプロジェクトチームを設置し、「新型コロナウイルス感染症等に対する緊急対策」をとりまとめた。その後、県では経済対策を柔軟かつ機動的に対応できる体制を構築するため、「新型コロナウイルス感染症の影響等に係る緊急経済対策本部」を設置し、「新型コロナウイルス対策に係る沖縄県の経済対策基本方針」を策定した。

同基本方針では、「安全・安心の島“沖縄”の構築」と「県民の事業と生活を維持し、将来を先取りした経済の礎を築く取組」を軸に、経済回復フェーズに応じた振興策を切れ目なく講じることで、「ウィズ・コロナ」から「コロナ・チェンジ」へとシフトさせ、さらには「沖縄らしいSDGsに即した持続可能な自立型経済の確立」を目指していく。

VI 資料

1 主要指標(全国からみた沖縄県)

指 標	名 単 位	沖縄県	順位	全 国	調査 (年月日)
面 積	km ²	2,281.05	44	377,974.17	平成30年10月1日
米 軍 専 用 施 設 面 積	km ²	184.9	1	263.2	平成31年3月
米 軍 専 用 施 設 数	箇所	31	1	78	〃
人 口	千人	1,453	25	126,167	令和元年10月
人 口 密 度	人/km ²	634.8	9	339.0	平成30年10月1日
世 帯 数	千世帯	654	26	58,527	平成31年1月1日
人 口 千 人 当 た り 出 生 数	人	11.0	1	7.4	平成30年
人 口 千 人 当 た り 死 亡 数	人	8.5	47	11.0	〃
人 口 増 減 率	%	0.39	2	△0.22	令和元年10月
第 1 次 産 業 構 成 比	%	1.77	23	1.11	平成28年度
第 2 次 産 業 構 成 比	%	15.25	46	27.15	〃
(うち 製 造 業)	%	4.50	47	21.42	〃
(うち 建 設 業)	%	10.68	4	5.66	〃
第 3 次 産 業 構 成 比	%	83.48	2	71.33	〃
農 業 産 出 額	億円	988	32	91,283	平成30年
1 人 当 た り 県 民 所 得	千円	2,273	47	3,217	平成28年度
完 全 失 業 率	%	2.7	-	2.4	令和元年
非 正 規 雇 用 率	%	43.1	1	38.2	平成29年度
子 ど も の 貧 困 率 ※	%	29.9	-	13.9	平成27年(沖縄県) 平成28年(全国)
生 活 保 護 率	‰	25.68	4	16.4	令和2年2月
金 融 機 関 貸 出 残 高	億円	39,537	22	5,038,046	平成31年3月末
現 金 給 与 総 額 (平 均 給 与)	円/月	244,775	47	323,547	平成30年
千 世 帯 当 た り ブ ロ ー ド バ ン ド 契 約 数	件	3,266.02	16	3,763.26	平成30年3月末
道 路 舗 装 率	%	50.8	5	27.8	平成30年4月1日
千 人 当 た り 国 道 ・ 都 道 府 県 道 延 長	km	1.09	39	1.47	平成30年4月1日
一 世 帯 当 た り 自 動 車 保 有 台 数	台	1.30	26	1.06	平成30年3月
高 等 学 校 卒 業 者 の 大 学 等 進 学 率	%	39.6	47	54.7	令和元年5月
10 万 人 当 た り 医 師 数 (医 療 施 設 従 事 者)	人	240.7	27	246.7	平成30年12月31日

※子どもの貧困率における全国値は、国民生活基礎調査の調査結果を用い、沖縄県の値は、独自に市町村データを用いて算出したものである。

2 主要プロジェクト一覧

事業名	事業主体	工期	場所	事業内容
那覇港の整備	国 那覇港管理組合	S47～	那覇市 浦添市	臨港道路 (若狭港町線2,200m) 大型旅客船ターミナル(第2クルーズバース 430m) 防波堤(浦添第1)4,660m等
中城湾港新港地区 開発事業	国 県	S56～	沖縄市 うるま市	港湾計画面積392.4ha 埠頭用地27.7ha 港湾関連用地50.5ha 工業用地179.1ha 都市機能用地等135.1ha
中城湾港泡瀬地区 開発事業	国 県	H7～	沖縄市	港湾計画面積91.1ha 埠頭用地1.1ha 交流厚生用地32.5ha 都市機能用地8.0ha 交通機能用地10.5ha 緑地39.0ha
中城湾港マリンタウン プロジェクト	県	H5～	西原町 与那原町	埋立面積142ha 施設概要 公共マリーナ132隻 人工海浜600m 都市機能用地53ha 都市再開発用地等7ha 交流厚生用地32ha その他緑地等50ha
那覇空港自動車道 の整備	国	S63～	那覇市 豊見城市 南風原町 西原町 南城市 八重瀬町	全体計画延長約18km (那覇空港～西原JCT) 一般国道506号南風原道路(開通) L=5.9km 4車線 一般国道506号豊見城東道路(開通) L=6.2km 4車線 一般国道506号小禄道路 L=5.7km 4車線
沖縄西海岸道路	国	S62～	読谷村 嘉手納町 北谷町 宜野湾市 浦添市 那覇市 豊見城市 糸満市	全体計画延長約50km 一般国道58号読谷道路(一部暫定供用) L=6.0km 4車線 一般国道58号嘉手納バイパス L=3.2km 4車線 一般国道北谷拡幅 L4.3km 8車線 一般国道58号浦添北道路(暫定供用) L=2.0km 6車線 一般国道58号那覇北道路 L=2.2km 6車線 一般国道58号那覇西道路(暫定供用) L=2.5km 6車線 一般国道331号豊見城道路(開通) L=4km 4車線 一般国道331号糸満道路(開通) L=3.4km 4車線
南部東道路	県	H18～	南風原町 南城市	区間 南風原町字山川～南城市玉城字垣花 事業延長 L=7.4km W=8.5m(暫定2車線)
真地久茂地線外1線 街路整備事業	県	S62～	那覇市	計画延長3.7km 4車線

事業名	事業主体	工期	場所	事業内容
沖縄都市モノレール輸送力増強事業	県 那覇市 浦添市 沖縄都市モノレール(株)	R2~R7	那覇市 浦添市	車両3両化 車両基地増設
農連市場地区再開発事業	那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合	H26~R2	那覇市	施行地区面積 約3.1ha 延床面積 約50,000㎡ 主な用途 商業、駐車場、住宅、保育所等
首里城公園の整備	県	S62~R4	那覇市	公園面積 17.8ha(うち県営公園13.8ha) 園路整備、文化財発掘調査
首里城正殿等の復元	国	R4~	那覇市	首里城正殿 R4~R8 北殿、南殿等 R8~
流域下水道事業	県	S47~R17	15市町村	各流域下水道施設(浄化センター4箇所、汚水中継ポンプ場19箇所、管渠約134km)の整備 ・中部流域(那覇、伊佐浜処理区) 処理人口 778.3千人 処理区域面積 15,980ha ・中城湾流域(具志川処理区) 処理人口 140.9千人 処理区域面積 3,658ha ・中城湾南部流域(西原処理区) 処理人口 91.6千人 処理区域面積 2,121ha
沖縄県流域下水道における再生可能エネルギー発電事業【官民連携事業(PPP)】	県 民間	H27~R18	宜野湾市 うるま市	流域下水道施設から発生するバイオガスを利用し、官民連携事業(PPP)により「再生可能エネルギー発電事業」を実施。 ・契約期間20年 ・二酸化炭素削減:約4,830 t/年 ・発電量:約6,300MWh/年 (一般家庭の約1,770世帯分)
大型MICE施設の整備	県	H28~	与那原町 西原町 (中城湾港マリンタウン地区)	大型MICE施設の概要 (1)多目的ホール:約7,500㎡ (2)展示場:約30,000㎡ (3)中小会議室:20室~30室 (4)駐車場:2,000台
安心こども基金事業	県 市町村	H21~	—	保育所入所待機児童の解消のための保育所の整備を実施し、子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。
子どもの貧困対策推進基金事業	県 市町村	H28~R3	—	貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会の確保を図るため、県が事業を行うとともに、市町村が行う事業を支援する。

事業名	事業主体	工期	場所	事業内容
特定駐留軍用地等内土地取得事業	県 宜野湾市 浦添市 沖縄市 北谷町 北中城村	H24～R3	特定駐留 軍用地 及び 特定駐留 軍用地跡 地	駐留軍用地跡地の円滑な利用のため、跡地利用に必要な公有地を返還前の早い段階から取得する。
沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称) 整備事業	県	H26～R3	豊見城市	本県工芸産業の振興・発展に必要な技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、起業家の育成などを推進するため、「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。 敷地面積:約9,520㎡ 延床面積:約9,162㎡

3 沖縄史略年表

西暦	元号	沖 縄 (琉 球)	西暦	日本と世界
605	推古 13	『流求』はじめて中国史にあらわれる	645	大化改新
1187	文治 3	舜天即位 (伝)	1192	源頼朝征夷大将軍に任命
1260	文応元	英祖即位 (伝)	1274	文永の役
1349	正平 4	察度即位 (伝)	1338	室町幕府創設
1372	文中元	察度王はじめて明に入貢	1368	明建国
1392	元中 9	留学生を明に送る	1392	李氏朝鮮建国
1404	応永 11	冊封使はじめて訪琉	1405	明の鄭和の南海遠征
1429	永享元	尚巴志三山統一 (第一尚氏王朝成立)	1429	ジャンヌ・ダルク活躍
1439	〃 11	福建に琉球館を置く	1447	活版印刷始る
1458	長祿 2	護佐丸の乱、阿麻和利の乱	1453	ビザンティン帝国滅亡
1470	文明 2	金丸即位して尚円と称す (第二尚氏王朝成立)	1477	応仁の乱終る
1494	明応 3	尚真、円覚寺を建立	1492	コロンブス、バハマ到着
1500	〃 9	オヤケ・アカハチの乱平定	1549	キリスト教伝来
1531	享祿 4	『おもろさうし』第 1 巻編集成る	1590	秀吉全国統一
1589	天正 17	琉使上洛、秀吉に参礼	1600	関ヶ原の戦い
1609	慶長 14	島津の琉球入り	1616	清建国
1734	享保 19	蔡温「農務帳」を公布する	1637	島原の乱
1853	嘉永 6	ペリー那覇に来航	1716	享保改革
1872	明治 5	琉球藩となる	1789	フランス革命
1879	〃 12	琉球藩を廃し、沖縄県を置く (琉球処分)	1853	ペリー浦賀に来航
1892	〃 25	宮古に人头税廃止運動おこる	1868	明治維新
1903	〃 36	旧慣改革における土地整理事業終了 (地割制度や人头税の廃止)	1871	廃藩置県
1908	〃 41	沖縄県及び島嶼町村制実施	1894	日清戦争
1909	〃 42	初の県会 (県議会) 議員選挙	1904	日露戦争
1912	〃 45	初の衆議院議員選挙	1911	辛亥革命
1919	大正 8	宮古・八重山両郡、衆議院選挙区に加えられる	1914	第 1 次世界大戦
1932	昭和 7	沖縄県振興計画 (15ヶ年計画) が閣議決定される	1917	ロシア革命
1945	〃 20	米軍沖縄に上陸 (4/1)、沖縄戦終了 (6/23)	1925	普通選挙法、治安維持法公布
1946	〃 21	B円導入 (通貨交換)	1932	満州国建国
1951	〃 26	サンフランシスコ条約で沖縄・奄美が米軍の施政権に	1941	太平洋戦争始まる (1945 年終戦)
1952	〃 27	琉球政府発足	1946	日本国憲法公布
1953	〃 28	米軍「土地収用令」を公布、「島ぐるみ闘争」はじまる	1949	中華人民共和国成立
1969	〃 44	日米共同声明 (沖縄返還)	1950	朝鮮戦争
1970	〃 45	コザ暴動おこる	1956	日本国連加盟
1972	〃 47	日本復帰 (5/15)、復帰二法、開発三法成立	1960	日米安保条約改定
1972	〃 47	沖縄振興開発計画策定	1964	東京オリンピック
1975	〃 50	国際海洋博覧会開催	1970	大阪万博
1978	〃 53	交通方法変更 (7/30)	1971	ニクソンショック、1ドル=308円に
1982	〃 57	第 2 次沖縄振興開発計画策定	1972	日米繊維協定調印
1987	〃 62	第 42 回国民体育大会 (海邦国体) 開催	1973	変動相場制移行、第 1 次オイルショック
1992	平成 4	第 3 次沖縄振興開発計画策定、首里城復元	1975	ベトナム戦争終結
1993	〃 5	第 44 回全国植樹祭	1978	日中平和友好条約調印
1995	〃 7	「平和の礎」建設 - 太平洋戦争・沖縄戦終結 50 周年	1985	プラザ合意
1995	〃 7	沖縄県民総決起大会	1991	湾岸戦争勃発、ソ連崩壊
1996	〃 8	普天間飛行場全面返還日米合意 (SACO 合意)	1992	バブル崩壊
1996	〃 8	日米地位協定見直し及び基地の整理縮小に関する県民投票実施	1995	阪神・淡路大震災
2000	〃 12	九州・沖縄サミット主要国首脳会議開催	2001	米同時多発テロ事件発生
2000	〃 12	琉球王国の「グスク及び関連遺産群」世界遺産登録決定	2003	イラク戦争
2002	〃 14	沖縄振興特別措置法施行・沖縄振興計画策定	2005	愛知万博
2004	〃 16	沖縄国際大学に米軍ヘリ墜落	2008	日本 人口減少社会へ
2005	〃 17	米州開発銀行 (IDB) 沖縄総会	2008	米国発の金融危機拡大 世界不況に
2006	〃 18	名護市と防衛庁 普天間移設で基本合意 V 字型滑走路	2009	政権交代、新型インフルエンザ流行
2012	〃 24	沖縄 21 世紀ビジョン基本計画策定	2011	東日本大震災
2013	〃 25	第 32 回全国豊かな海づくり大会開催	2016	熊本地震
2015	〃 27	米軍キャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区返還	2017	日 EU 経済連携協定 (EPA) の交渉妥結
2017	〃 29	年平均の有効求人倍率が本土復帰後初の 1 倍超	2018	TPP 協定交渉の発効
2018	〃 31	辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う 県民投票実施	2019	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行
2019	令和元年	首里城火災の発生	2019	「令和」に改元、消費税増税
			2019	米中貿易摩擦が深刻化

沖縄県は エスディーゼーズ SDGsを推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



沖縄県企画部企画調整課

TEL: 098-866-2026 FAX: 098-866-2351

令和2年5月



古紙配合率 100%
白色度 70%の再生紙
を使用しています。